

事務事業名	不法投棄監視及び指導パトロール事業	整理番号	34106-000
所管	環境課廃棄物管理事務所		

事務事業の位置付け

期間	平成 年度 ~ 平成 年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連 2-4-3 良好な生活環境の確保
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	政策

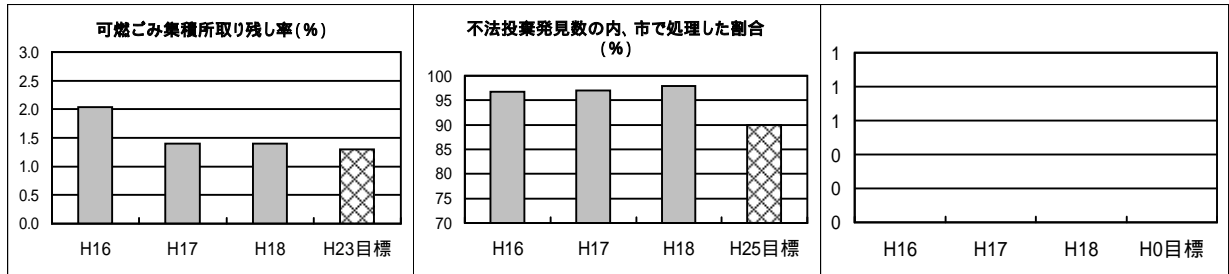
事務事業の内容

目的 (何のために)	ごみ集積所へのごみの出し方・分け方の徹底とごみ集積所のクリーン化。不法投棄箇所の早期発見と不法投棄者の特定や不法投棄物の回収、看板や侵入防止処置等による不法投棄の防止
対象 (誰・何を)	ごみ集積所へ不適切にごみの排出をした市民、不法投棄者及び不法投棄された土地管理者、不法投棄を発見したごみ減量等推進員等
手段 (どのようなやり方で)	A・B・Cの3班を常設し、A B班は不適切にごみ集積所へ排出されたごみの排出者の特定や排出者への指導、ごみの収集作業。C班は委嘱を受けたごみ減量等推進員等の通報や自らのパトロールによる不法投棄箇所の確認や調査。不法投棄物から投棄者に繋がる者の調査、警察等への通報、不法投棄物の回収段取り及び回収作業の実施
成果 (どのような状態にしたいか)	市民や来御した方々から排出されるごみの適正処理と適正処理がなされずに捨てられているごみの根絶
事務事業の背景・住民の意向	可燃、不燃ごみの指定袋制度導入等によるごみ集積所へのごみ排出指導の徹底。恒常的な不法投棄防止対策制度の確立
見直し改善の経過	平成15年度より2班体制から3班体制に充実。使用車両を普通貨物車から軽貨物車に全て変更し、リース契約により2台更新(18年度)

事務事業の実績・投入コスト

年度	事務事業実績	投入コスト(千円)
平成16年度	不法投棄発見件数 285件 集積所可燃ごみ取り残し確認箇所数 2,138箇所(うち回収箇所 934箇所)	<p>投入コスト(千円)</p> <p>16年度 17年度 18年度</p>
平成17年度	不法投棄発見件数 266件 集積所可燃ごみ取り残し確認箇所数 1,466箇所(うち回収箇所 674箇所)	
平成18年度	不法投棄発見件数 192件 集積所可燃ごみ取り残し確認箇所数 1,483箇所(うち回収箇所 761箇所)	

評価指標



事務事業の評価

観点別・一次評価(担当部署の評価)		コメント	今後の方向性
観点別評価	必要性	不法投棄の監視は強化されてきているものの、投棄場所等の巧妙化も進んでおり、発見して対応するなどの後追い対策的な面が否めないが、環境美化を維持する上で重要な事業である。	継続
	有効性		
	効率性		
一次評価	B		
二次評価(行政評価委員会の評価)		コメント	今後の方向性
二次評価	B	不法投棄防止に対する啓発に努めると共に、一部民間委託化も検討された。	継続

改革プラン

平成19年度からの対応	現行を維持
平成20年度以降の対応	現行を維持
改革により予想される成果	